

## 第二次高知県ひとり親家庭等自立促進計画(H24～H28)進捗状況の概要

## 1. 総括

目標を定めた取組について、ひとり親家庭への就業支援は目標に達していないものが多く、さらに取組を強化する必要がある。

## 2. 主な取組の進捗状況

区分	主な取組	計画策定時	H28年度実績	目標値	H28年度の取組の評価	課題	第三次計画の実施計画	担当課
就業支援	就職者数	109人	68人	150人	センターの周知不足に加え、転職希望者が多く条件に合う求人が見つからず転職につながりにくかったことや、高知家の女性しごと応援室での就労支援が始まったことなどから就職者数は目標を下回った。	・センターの広報の充実 ・ハローワークや高知家の女性しごと応援室との連携強化	・ハローワーク、高知家の女性しごと応援室との間で定期的に連絡会を開催し、情報共有、課題の分析を行いながら、連携体制の強化を進める。	児童家庭課
	移動相談	19回	21回	25回	9市4町で実施、県等広報誌や児童扶養手当受給者あてにチラシの配付などで周知 H27:21回 34人⇒H28:21回 22人	・周知方法等を検討する必要がある	移動相談実施回数:25回	児童家庭課
	自立支援プログラム策定による就職者数	26人	1人	40人	認知度が低い	・周知方法等を検討する必要がある	自立支援プログラム策定による就職者数:15人	児童家庭課
	自立支援教育訓練給付費利用者数	6人	1人	36人	認知度が低い H27:6人 ⇒ H28:1人	・周知方法等を検討する必要がある	自立支援教育訓練給付費利用者数:10人	児童家庭課
	高等職業訓練促進給付費利用者数	156人	114人	180人	28年度から給付期間が2年から3年になったこともあり、利用者が増加 H27:82人 ⇒ H28:114人	・周知方法等を検討する必要がある	高等職業訓練促進給付費利用者数:220人	児童家庭課
	就業支援講座開催回数	1回	2回	2回	ひとり親家庭等就業・自立支援センターによる就業支援講座(パソコン講座)の実施 2回 計3人	・受講者数増加に向け、受講者のニーズに沿った講座内容、回数拡充を検討する必要がある。	ひとり親家庭等就業・自立支援センターによる就業支援講座開催回数:5回	児童家庭課
	企業訪問等開拓による求人登録件数	399件	845件	450件	新規企業開拓が徐々に進んでいる H27:30社 ⇒ H28:28社	・ひとり親の雇用について理解を深めながら受け入れ企業の拡大	継続実施	児童家庭課
経済的支援	専門相談実施回数	17回	24回	24回	・相談回数は維持しているものの相談件数は減少 H27:24回 68件⇒H28:24回 28件	・引き続き周知を図る必要がある。	・より専門的な相談対応するため、ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて、これまでの司法書士の相談(月2回)に加え、弁護士による法律相談(月1回)を新たに始める。	児童家庭課
日常生活支援	延長保育	97か所	13市町村 140か所	117か所 ※1	・保育サービスの実施施設は少しずつ増えてきているが、実際の利用の状況は少数であり、継続して実施するための人材の配置や確保等が難しい。 ・条例改正による職員配置の弾力化を実施し、子育て支援員等の活用も含め、各市町村等に周知を行っている。	・保育サービスに必要な保育士等の確保 ・病児・病後児保育における連携病院等の確保	21市町村149か所※2	幼保支援課
	休日保育	1か所	5市 12か所	8か所 ※1			5市13か所※2	
	一時預かり	31か所	23市町村 89か所	35か所 ※1			34市町100か所※3	
	病児保育	7か所	7市町村 10か所	13か所 ※1			14市町村17か所※3	
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	1市	1市	1市	・委託先である児童養護施設等の空き不足のため、保護者の必要に応じた受け入れができていない。	・児童養護施設以外の受入先の確保	全市町村で必要に応じて利用できる※4	児童家庭課
	子育て短期支援事業(ショートステイ)	15市町村	26市町村	17市町村				
地域子育て支援センター	39か所	23市町村 45か所	45か所※1	・二次計画における目標設置数は達成。 ・未設置町村及び設置町村で支援体制がカバーできていない地域については、拠点の新設や他の地域資源を活用して体制を確保していく必要があるため、市町村ごとに現状の取組状況を把握する必要がある。 ・拠点職員として保育士が配置されている施設については、職員の異動が多く継続的な支援体制が確保しにくい状況が見えてきていることから、子育て支援員の活用など、人材確保のための支援を講じていく必要がある。 ・子育て支援センターのさらなる機能強化を図るためには地域の実情に応じた取組をしっかりとバックアップしていく必要がある。	・支援体制がカバーできていない地域については、拠点の新設や他の地域資源を活用して体制を確保 ・母子保健との連携による子育て支援に関する地域ニーズの把握・共有 ・支援体制の安定化に向けた人材の育成・確保 ・地域の実情に応じた子育て支援を継続的に取り組める仕組みづくり	地域子育て支援センター等、地域での交流の場への支援の充実 25市町村50か所※2	児童家庭課	

※1は、高知県次世代育成支援行動計画のH26年度目標数値

※2は、高知県次世代育成支援行動計画のH31年度目標数値

※3は、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略のH31年度目標数値

※4は、高知県子ども・子育て支援事業支援計画の目指す姿のH31年度目標